令和3年度 新潟県メディア連携協議会(勉強会)

住民自らの避難行動に結びつく水害・土砂災害情報を発信するため、メディアと連携

情報を発信する行政と情報を伝えるメディア関係者の連携を強化するため、メディア連携協議会を令和元年7月より設置しています。

本年度の本格的な出水期を迎えるにあたり、気象情報、河川情報に 関する理解を深めていただくため、報道担当者、気象キャスター、アナ ウンサー等を対象とした勉強会を開催しました。

令和3年度新潟県メディア連携協議会(勉強会)の概要

- ●日時 令和3年6月15日(火) 13:30~15:00【WEB会議】
- ●参加団体
 - 〇メディア(12社[21名])

新潟日報社、NHK新潟放送局、BSN新潟放送、NST新潟総合テレビ、TeNYテレビ新潟、UX新潟テレビ21、エフエムラジオ新潟、JCV上越ケーブルビジョン、エフエムとおかまち、エフエム雪国、FMながおか、エフエム魚沼

〇行政機関

- ●議事・河川の増水、氾濫に関する呼びかけ
 - ・川の防災情報について
 - ・防災気象情報の伝え方について
 - 各メディアからの質問等



開催状況

住民自らの行動に結びつく 水害・土砂災害ハザード・リスク 情報共有プロジェクト

情報共有プロジェクト 各団体からの主な質問等

<メディア>

- ・土砂災害に関する情報の確認方法を詳しく教えてほしい。
 - →新潟県土砂災害警戒情報システム や気象庁のキキクルを活用していた だきたい(新潟県)
- ・顕著な大雨(線状降水帯)への注意喚起にあたって検証した事例数はどのくらいか。
 - →平成29年7月以降を対象とし、全国 において1年間あたり約10~20の事 例(気象台)



WEB会議の様子